

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 東海財務局長
【提出日】 平成18年6月21日
【事業年度】 第27期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】 s a n t e c 株式会社
【英訳名】 SANTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鄭 台鎬
【本店の所在の場所】 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】 0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 田島 暎治
【最寄りの連絡場所】 愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地
【電話番号】 0 5 6 8 (7 9) 3 5 3 5 （代表）
【事務連絡者氏名】 専務取締役業務部長 田島 暎治
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1)連結経営指標等						
売上高	千円	5,232,386	1,417,563	1,444,890	1,773,236	2,406,512
経常損失()	千円	142,906	2,693,893	1,650,913	907,029	300,312
当期純損失()	千円	30,864	3,298,549	2,524,467	986,103	303,881
純資産額	千円	14,133,538	10,625,672	8,089,659	7,114,365	6,853,924
総資産額	千円	15,803,300	11,421,272	9,104,890	8,009,864	7,606,487
1株当たり純資産額	円	1,183.83	890.01	677.59	595.91	574.06
1株当たり当期純損失()	円	2.77	276.29	211.45	82.60	25.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	89.4	93.0	88.8	88.8	90.1
自己資本利益率	%	0.3	31.0	27.0	13.0	4.4
株価収益率	倍	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	1,085,182	1,540,855	651,194	593,583	170,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,352,794	1,037,533	200,839	712,544	25,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	千円	7,321,017	336,235	437,716	243,408	152,809
現金及び現金同等物の期末残高	千円	6,539,369	3,572,747	2,650,957	1,110,935	830,793
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	202 [146]	148 [75]	126 [65]	118 [84]	115 [86]
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	千円	4,049,482	1,275,216	1,375,721	1,656,201	2,190,213
経常利益・損失()	千円	242,628	1,185,490	1,485,129	833,021	363,325
当期純利益・純損失()	千円	144,676	2,634,434	2,433,549	890,605	385,613
資本金	千円	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,000	4,975,109
発行済株式総数	株	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,938,800	11,939,500
純資産額	千円	12,929,112	10,164,725	7,771,325	6,880,568	6,507,225
総資産額	千円	14,259,425	10,960,962	8,766,705	7,754,493	7,252,021
1株当たり純資産額	円	1,082.95	851.40	650.93	576.32	545.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	15 (7.5)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益・純損失()	円	12.97	220.66	203.84	74.60	32.30
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	90.7	92.7	88.6	88.7	89.7
自己資本利益率	%	1.1	25.9	27.1	12.2	5.8
株価収益率	倍	68.61	-	-	-	-
配当性向	%	115.6	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	名	51	135 [75]	117 [65]	109 [84]	106 [86]

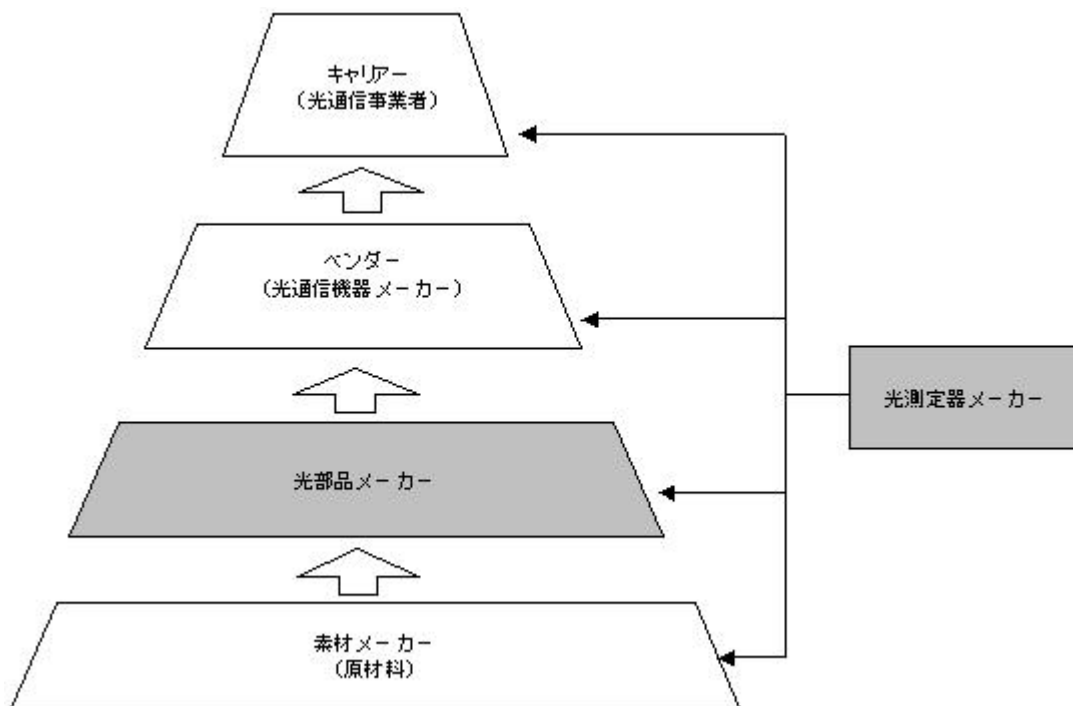
- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 製造及び研究部門を子会社として分離独立させておりましたが、平成14年12月1日(第24期)を期日として、吸収合併いたしました。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期までは潜在株式がないため、記載しておりません。第25期、第26期及び第27期につきましては、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 従業員数は就業人員を記載しております。
- 5 連結経営指標等の株価収益率につきましては、連結当期純損失であったため記載しておりません。第24期以降の提出会社の経営指標等の株価収益率につきましても当期純損失であったため記載しておりません。
- 6 第24期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	経過
昭和54年 8月	協同商事(株) (名古屋市中区、資本金2,000万円) を設立。 グラスファイバ、セラミックファイバ、ICパッケージ等向けのファインセラミック・マテリアルの開発及び輸入を主業務とする。
56年10月 12月	子会社(株)サムコム (昭和61年12月、(株)オペルスに商号変更) を設立。 サムコム エレクトロニクス(株)に商号変更。 愛知県小牧市に本社移転。
58年 6月	サンテック(株)に商号変更。電子部品事業から光通信事業への事業転換を図る。
59年 6月	光ファイバ全自動検査システム「FTS-2000」の完成。当社光通信事業の第1号製品。
60年10月 11月	輸出業務の開始。 海外販売体制の強化のため、米国ニュージャージー州に現地法人SANTEC U.S.A. CORPORATIONを設立。
61年12月	マルチモード光ファイバー自動検査装置を開発。
62年 1月	周波数安定化LD光源、狭スペクトル化LD光源の2機種を開発。
63年10月	長波長帯用広域帯波長可変半導体レーザー光源を開発。
平成元年 6月	サンテック本社 (旧、愛知県小牧市) 竣工。
5年 2月	偏波無依存型可変光フィルタを開発。これを契機に光通信部品事業へ本格進出。
8年11月	(株)オペルスをサンテック オー・エム・シー(株)に商号変更。
9年 2月 4月 12月	波長多重通信に重要なキーコンポーネント波長ロッカーOWL-10を開発。 光部品、光源シリーズで、ISO9001認証取得。 光通信部品増産に伴い、本社敷地内に研究開発棟を増築。
10年 8月	欧州輸出本格化に伴い、SANTEC Europe Ltd.を英国オックスフォードに設立。
11年 1月 4月 8月	光測定器の製造を目的に子会社サンテック・レーザー(株)を、研究開発活動の一層の推進を目的に子会社(株)サンテック・フォトニクス研究所をそれぞれ設立。 光通信部品の製造を目的に子会社サンテック オーシーシー(株)を設立。 フォトニクス研究所棟 (愛知県小牧市) 竣工。(株)サンテック・フォトニクス研究所、サンテック オーシーシー(株)が移転。
12年 3月 10月 11月	DWDM用波長合波分波モジュールADM-10を発表。光パワーモニタIPD-10を発表。 可変光アッテネータOVA-650を発表。 MUX/DEMUXモジュールMDM-15を発表。光スイッチOSW-20を発表。
13年 2月 3月 6月 7月 11月	光通信部品の製造工場専用棟 (愛知県小牧市) 竣工。 サンテック オー・エム・シー(株)はサンテック・レーザー(株)に吸収合併され解散。 サンテック(株)をsantec(株)に商号変更。 (株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場 (現、ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場) に株式公開。 愛知県小牧市大字大草に本社管理棟を竣工し、同所に本社移転 (現)。 中国市場開拓のため、中国上海に聖徳科 (上海) 光通信有限公司を設立。
14年 3月 12月	サンテック・レーザー(株)はサンテック オーシーシー(株)に吸収合併され解散。 (株)サンテック・フォトニクス研究所及びサンテック オーシーシー(株)を吸収合併。
15年 4月	ソフトウェア・通信システムの販売を行うシステム・ソリューション事業を開始。
16年 4月	MEMS光アッテネータ「MOVA-1/8」、新型波長可変光源「TSL-320」を販売開始。
17年 1月	MEMS光アッテネータ「MOVA-1/8」が中日新聞産業技術賞において特別奨励賞を受賞。

3【事業の内容】

光ファイバ通信産業は、キャリアー ベンダー 光部品メーカー 素材メーカー から構成されており、当社の企業集団は光部品メーカー及び光測定器メーカーに属しています。



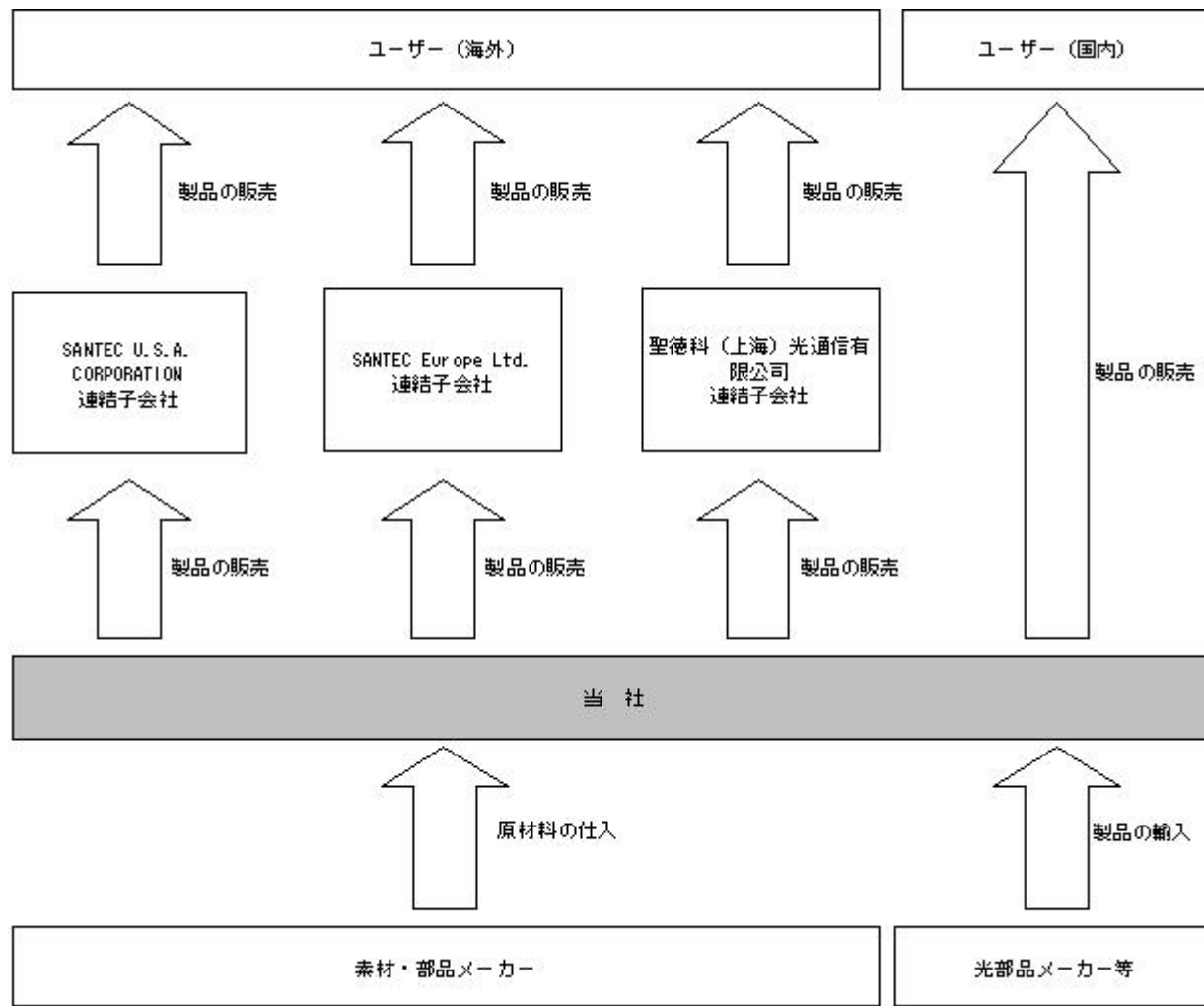
当社の企業集団が製造販売する製品等は、光部品関連事業製品、光測定器関連事業製品及びその他に分類することができ、平成18年3月期における当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社にて、製品の開発、製造及び外部への販売を行っております。ただし、北米、ヨーロッパ諸国及び中国向けの販売については、海外の販売子会社を経由しております。

事業名	内 容	担当会社	主な製品名
光部品関連事業	光通信システムにおける光通信機器向けの光部品を製造販売しております。特に光フィルタを用いた光受動部品を中心に事業展開を行っております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・波長ロッカー ・可変光アッテネータ ・光パワーモニタ ・WDMフィルタ ・ADMモジュール ・固定光フィルタ ・可変光フィルタ
光測定器関連事業	通信機器メーカー、光ファイバ・メーカー及び大学、研究所向けに、光通信機器や光部品の波長特性の評価装置及び検査装置を製造販売しております。	開発・製造：当社 販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・波長可変LD光源 ・超広帯域光源 ・多チャンネル波長可変LD光源ユニット ・偏光消光比モニタ ・HRS-4000シリーズ
その他	システム・ソリューション事業として、ネットワークを介し、パソコンの遠隔サポートを可能にするソフトウェア等の販売を行っております。	販売：当社	<ul style="list-style-type: none"> ・RSup ・SafetyPro
	当社製品と補完関係にある他社メーカー製の光部品等を輸入販売しております。	販売：当社 SANTEC U.S.A. CORPORATION SANTEC Europe Ltd. 聖徳科（上海）光通信有限公司	<ul style="list-style-type: none"> ・他社メーカー製の光部品等

なお、現在の当社の事業の系統図は、次のとおりであります。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) SANTEC U.S.A. CORPORATION	米国 ニュージャージー	27,537	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 2名 当社製品および他社製品を北米地域中心に販売	注1,2
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックスフォード	42,448	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 1名 当社製品および他社製品を欧州地域中心に販売	注1,2
聖徳科(上海)光通信有限公司	中華人民共和国 上海市	48,110	光通信部品及び光測定器の販売	100.0	-	役員兼務 3名 当社製品および他社製品を中華人民共和国中心に販売	
(その他の関係会社) (有)光和	愛知県春日井市	3,000	不動産賃貸、有価証券運用	-	31.8	役員兼務 2名	

(注)1 特定子会社であります。

2 下記会社については、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

会社名及び主な損益情報等は次のとおりです。

(単位:千円)

会社名	売上高	経常利益	当期純利益	純資産額	総資産額
SANTEC U.S.A. CORPORATION	687,927	22,728	42,544	351,330	450,201
SANTEC Europe Ltd.	437,938	30,752	30,058	143,960	264,471

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
光部品関連事業	50(74)
光測定器関連事業	21(3)
全社(共通)	44(9)
合計	115(86)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
106(86)	34.3	7.2	5,228

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外書きで記載しています。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における光通信市場は、前連結会計年度と比較して回復の兆しが見られ、厳しい中でも徐々に明るさが見え始めました。世界的な通信トラフィックの増大に伴って、通信機器への設備投資回復が実感されるようになりました。

地域別に見ますと、日本において、通信キャリアによるFTTHサービスの全国的な普及や、FTTHを利用したトリプルプレイサービス（一本の光ファイバで波長多重技術の利用によりデータ通信・音声通話・映像配信のサービスを同時に提供すること）の提供が開始されるなどの動きがありました。また、VoIP（IP網を利用した音声通信技術）の通話件数が05年12月末の時点で10億件を突破したこと、無料の映像配信サービスが数百万人の利用者を集めたことなど、大容量通信時代の訪れを感じさせる動きがありました。北米においても、引き続き急速なブロードバンド化の進展が見られ、通信設備への投資についてもキャリア間のサービス競争を背景に積極的な動きが見られました。欧州においても、通信網のIP化などに関連して各国通信キャリアの積極的な姿勢が報じられております。

こうした環境を背景として、当企業集団における光部品関連事業は、全拠点において昨年度に比して増収となりました。特に日本においては通信キャリアによるメトロネットワーク向け通信設備向けの受注を獲得したほか、トリプルプレイ向けのフィルタ製品を受注したことが大幅に売上高を押し上げることとなりました。北米においても、主要顧客への重点的な営業により受注獲得に努めた結果、増収となり、ヨーロッパでは通信キャリア向けの設備投資増加に伴う受注獲得に成功し、売上が倍増する結果となりました。

一方、光測定器関連事業では、他社にない競争優位な光部品検査・測定向け製品の大学・研究所への販売強化を図るとともに、通信機器ベンダー、光部品メーカー等へも積極的にアプローチいたしました。設備投資の流れがまだ測定器市場にまでは届いておらず、課題を残しました。結果として新製品の広帯域光源が成長したことにより増収を実現したものの、完全な回復には至っていない状況です。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,406百万円となり前連結会計年度（1,773百万円）に比較して35.7%（633百万円）増加しました。光通信用部品を中心として価格競争ならびに価格圧縮圧力は依然強い中、当企業集団としましてはそれを上回る原価低減や海外調達によるコスト圧縮に努めてまいりました。この結果、売上原価は1,576百万円と前連結会計年度（1,451百万円）より125百万円増加するとともに、売上原価率（売上原価/売上高）は65.5%と前連結会計年度（81.9%）より16.4ポイントの改善となりました。売上総利益は829百万円と前連結会計年度（321百万円）より508百万円増加となりました。

営業損失は、259百万円（前連結会計年度は879百万円）となり、前連結会計年度に比べ619百万円改善しました。経常損失は300百万円（前連結会計年度は907百万円）となり、606百万円改善しました。なお特別損益といたしましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことに伴う、遊休不動産の評価損8百万円や、製品の改版や対象製品の著しい需要減少に伴うたな卸資産廃棄損と商品評価損で16百万円等の特別損失25百万円を計上しました。また、投資有価証券の売却による利益7百万円など特別利益9百万円を計上しました。これにより当期純損失は、303百万円と前連結会計年度（986百万円）より682百万円の改善となりました。

セグメント別の売上高の概況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

当連結会計年度においては、すべての事業において前連結会計年度に比べ増収となりました。光部品関連事業の連結売上高は、1,697百万円となり、前連結会計年度（1,234百万円）に比較して37.5%増加しました。日本において新製品であるトリプルプレイフィルタの受注があったことや、EUにおいてWDM装置向けの製品が好調であったことによります。

光測定器関連事業の連結売上高は、567百万円となり、前連結会計年度（470百万円）に比較して20.6%増加しました。これは新分野製品である広帯域光源の売上が伸びたことが主たる要因となっています。

新規事業分野のシステム・ソリューション事業の売上高は、134百万円となり、前連結会計年度（64百万円）に比較して109.3%増加となりました。

所在地別セグメント

当連結会計年度においては、全拠点において前連結会計年度に比べ増収となりました。日本での売上高は、1,267百万円となり、前連結会計年度（975百万円）に比較して29.9%増加しました。光部品、光測定器関連事業ともに売上が増加しております。

北米での売上高は、644百万円となり、前連結会計年度（533百万円）に比較して20.8%増加しました。光部品関連事業の売上高が前連結会計年度比132百万円（30.4%）増加いたしましたが、光測定器関連事業は21.6%減となりました。

ヨーロッパでの売上高は435百万円となり、前連結会計年度（225百万円）に比較して93.2%増加と大幅に伸びました。波長多重装置向けの光部品が伸びたことが主な要因です。これにより光部品関連事業の売上高は370百万円（前連結会計年度134百万円）となり、175.3%増加しました。光測定器関連事業では64百万円（前連結会計年度90百万円）と28.8%の減少となっております。

中国（上海）での売上高は58百万円となり、前連結会計年度（38百万円）に比較して52.6%増加となりました。光部品関連事業は39.4%（前連結会計年度14百万円、本年度20百万円）、光測定器関連事業は61.3%（前連結会計年度23百万円、本年度37百万円）それぞれ増加しております。

海外売上高

海外売上高は1,160百万円となり、前連結会計年度（810百万円）に比較して43.2%増加しました。これにより海外売上高比率は、48.2%となり、前連結会計年度より2.5ポイント増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、依然として支払超過状況にあり170百万円マイナスとなりました。前連結会計年度（593百万円）に比べて423百万円改善となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の712百万円の減少に対し、737百万円改善し25百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度には投資有価証券として国債を取得（695百万円）したのに対し、当連結会計年度において定期預金の払出しによる収入（55百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済等により152百万円のマイナスとなりました。前連結会計年度（243百万円）に比べて90百万円改善しております。これらにより、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は830百万円となり、前連結会計年度末（1,110百万円）に比べて280百万円の減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,262,259	109.9
光測定器関連事業	232,922	88.4
その他	-	-
合計	1,495,182	105.9

- (注) 1 生産高には、消費税等は含まれておりません。
 2 生産高は、製造価額によっております。

(2) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,836,355	141.0	400,976	152.8
光測定器関連事業	559,593	118.8	17,655	68.5
その他	148,047	208.4	11,624	252.8
合計	2,543,996	137.9	430,256	147.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
光部品関連事業	1,697,771	137.5
光測定器関連事業	567,719	120.6
その他	141,021	208.2
合計	2,406,512	135.7

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合(%)	相手先	金額	割合(%)
日本電気(株)	267,217	15.1	NTTエレクトロニクス	252,849	10.5
富士通(株)	197,392	11.1			

3【対処すべき課題】

当企業集団が属する光通信業界は、北米・日本の通信会社からの光通信回線設備投資計画の相次ぐ発表や光化投資の前倒しが行なわれるなど回復の兆しがみられるものの、北米の通信会社の再編及び競合他社との低価格競争の激化などの不安定要素もあり、先行きを占うのが難しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当企業集団は平成19年3月期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の基本方針として、「受注の拡大と徹底した原価低減による黒字転換の実現」を掲げ、以下の課題に取り組むことで付加価値の高い新製品の販売比率を高めていくと同時に、経費節減及び原価低減をすすめ、事業収益構造の改善を進めてまいります。

連結売上高30.2億円の達成と収益確保

プロダクト・マネージャーによる製品別戦略の明確化と営業フロントとの連携による営業力強化を図るとともに、主要重点顧客に対する密着営業により営業情報収集力を強化し受注獲得につなげてまいります。また、収益性の高い新分野製品の事業拡大に注力し、売上の増加とともに収益の増加にも努めてまいります。

新製品開発による製品競争力の強化と事業領域拡大

研究開発部門においては、大学、研究所、他企業等の外部とのコラボレーションによる技術開発強化をすすめ、開発スピードの向上や新分野製品の開発による新市場開拓に積極的にチャレンジするとともに、原価率30%を目指した新製品開発や新製品の売上高寄与率30%を目指してまいります。

原価低減の推進

当企業集団は、設計改善による従来機種の前原価低減、材料費圧縮のための調達先拡大、海外提携先での製造委託拡大などにより、さらなる原価低減を図ってまいります。

製造工数の削減につきましては、生産要員の多能工化と製造工程のセル生産化の拡大・レベルアップによる加工費低減を目指すことで実現いたします。また、国内だけでなく海外委託先への指導を強化し、品質の向上とともに工数圧縮によるコストダウンを目指します。加えて、引き続き新製品の試作品製造の段階から、生産部門における量産体制の整備を行い、品質の安定した量産と原価低減を追求してまいります。

コーポレートガバナンスの充実

当企業集団は、事業を継続する上でのリスクマネジメントならびに企業統治を確立するために、内部統制システムの構築に力を入れてまいります。主として社内規程によるコントロールを強化し、内部監査によるチェックを重点的に行うほか、外部コンサルタントのアドバイスを得ながら、適正な企業統治を実現してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）光通信業界の動向

当社グループの事業は、光部品関連事業と光測定器関連事業とから成り、インターネットをはじめとした情報通信需要の持続的な増大と、光通信業界の進展に大きく依存しております。

現在、光通信業界における設備投資状況は安定しているとは言えず、投資動向が下振れした場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、過去、通信キャリアによる新規の通信網の整備や新規設備への投資状況は急激な変化を経験してきましたが、今後も急激に変動する可能性があります。通信機器への需要が変動するのに伴い、当社グループの製品に対する需要も変動することが考えられます。

また、光通信業界は、引き続き業界再編の渦中にあり、業界各社は、急速に変化する競合状況に適合するため、インターネットや新しい光通信技術や無線通信関係の技術への投資の方向性を探っております。今後さらに、技術の進展等に対応した業界再編が進むことで、当社の顧客が他の会社と提携または統合するなどの事情の発生が当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合他社との競争

光部品市場は、熾烈な競争状態にあります。当社グループの主な競合企業は、光通信のサブシステムやモジュールまたは部品を製造するメーカーであり、光通信機器ベンダーが自ら行う事業部門や、商社などを含みます。光部品関連事業での主な競合先は、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.、LIGHTCONNECT Inc.、DiCon Fiber Optics Inc.などであり、そのなかでも、JDS Uniphase Corporation、Oplink Communications, Inc.とは、当社グループの製品群との大部分で競合します。その他、特定の製品分野を供給する会社と特定の製品について競合しております。

また、光測定器関連事業での主な競合先は、当社グループの波長可変光源製品について、Agilent Technologies Inc.、(株)アドバンテスト、Bookham Technology plc.、横河電機(株)（安藤電気(株)を事業統合）などであり、

現在、光部品業界では、合併、事業統合等の業界再編が行われており、この動きはさらに続くものと予想しております。この業界再編により競争がさらに増す可能性があります。

当社グループの既存競合先または新しい競合先の一部は、当社グループよりも財務、技術、営業、購買、生産その他の面で多くの資源を有しております。そのため、これらの競合先が、当社グループよりも新技術や顧客要求の変化に対して素早く対応でき、開発や製品の販売により多くの資源を投入すること、あるいは、より低価格で競合製品を提供できる可能性があります。

また、現在の当社グループの顧客の一部は、当社グループの競合先となる可能性があります。これらの競合先は、将来において当社グループの製品と競合する製品を開発しあるいは獲得することにより、当社グループからの製品の購入を減少させるか、打ち切る可能性があります。

将来、光通信業界における再編の動きが進展していくなかで、光部品メーカーの企業規模が重要性を増してくるものと予想しております。当社グループの調達先が、当社グループの競合先と合併するなどして、当社グループに対する原材料や設備の供給を減少させるかあるいは止める可能性があります。

当社グループが、価格面での低下圧力、または新しい競合先や既存競合先との間で有効に競争できない場合、販売価格の低下、市場シェアの減少、あるいは原材料や設備を入手できなくなるなど、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

（3）原材料の外部調達

当社グループは、原材料の供給を社外に依存しております。また、一部重要部品においては供給できる外部供給元が限定されております。

当社グループは外部供給元と通常、更新可能な短期契約を結んでおります。当社グループは必要に応じて戦略的調達やその他の措置で部品の供給を確保しておりますが、時に重要部品の不足が生じないという保証はありません。もし、当社グループが外部供給元との契約を変更しなければならなくなった場

合、重要部品の供給状況の悪化あるいは当社グループの原価上昇という結果をもたらす可能性があります。また、特定の製品の需要が急速に増えた場合、部品の製造業者は当社グループが必要とする数量の部品を要求通りに生産できない可能性があります。重要部品が不足すると、部品の価格高騰、供給不足、品質管理などの問題が発生し、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料在庫

当社グループは、短納期かつ多量の注文に対応するため、リードタイムが長い原材料や、他に転用しやすい一部の原材料については、計画的に予め大量に購入し在庫として保有することがあります。在庫保有量については、受注動向、生産量等を勘案し、適正量を保持することにしておりますが、予想外の大量注文や仕入先の生産動向の急激な変化などによって、計画どおりに原材料を調達できなかった場合、当社グループの業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。反対に、必要量以上に原材料を購入した場合や、急激な市場環境の悪化により過剰な在庫を抱え、それらが陳腐化することにより当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループの光通信部品は、通信機器に組み込まれ、広範囲かつ複雑な光ファイバ通信で使用される製品であり、他のシステム部品と機能的に整合性のある厳格な仕様を要求されます。当社グループの製品は、顧客の通信機器の部品として採用される際には、顧客からの信頼性や機能の要求を満たすため、長期間にわたって検査が行われます。しかしながら、当社グループ製品の要求仕様への不一致や欠陥が存在する状態で通信機器に組み込まれ、実際に光ネットワーク上での利用が開始された後で発見される可能性があります。また、当社グループの製品が組み込まれた通信機器がアップグレードされた後に、欠陥等が発見される可能性があります。このような欠陥またはその他の問題が発生した場合は、当社グループの売上高の減少、市場シェアの喪失、ブランドに対する信頼または評価の喪失、市場認知度の低下、新規顧客獲得力の喪失、開発の遅れ、保守サービス及び保証費用等の増加、顧客からの法的手段による請求や、保険料等の費用の増加をもたらす可能性があります。

(6) 新製品開発

当社グループの将来の成長は、主に市場ニーズを先取りした革新的かつ付加価値の高い新製品の開発の成否に大きく依存すると予想しております。

当社グループが属する光通信業界は、技術的な進歩をはじめとする急速な変化により特徴づけられております。その性質から新製品の開発と市場投入プロセスは、複雑で不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれております。

技術の急激な進歩、顧客の要求の変化、規格・標準の変動に対し、当社グループが開発している製品・技術が適合できない可能性があること。

新製品や新技術の開発に必要な資金や資源を十分に投入できる保証がないこと。

新製品または新技術の市場投入の遅れにより、当社グループの製品が陳腐化する可能性があること。

新製品・新技術を開発したとしても、市場からの支持を広く獲得できるとは限らず、これらの製品の販売が成功する保証がないこと。

上記リスクをはじめとして、当社グループが顧客ニーズや、市場ニーズの変化を的確に把握することができず、魅力ある新製品を開発できない場合には、当社グループの将来の成長と収益性を低下させ、業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権

当社グループは、事業戦略上重要な製品または技術に関しては、特許などの知的財産権により、積極的に権利の保護を図っております。しかし、特定の地域においては、そのような法的保護が不完全であることにより、当社グループ製品・技術が模倣または解析調査などされることを防止できない可能性があります。

また、当社グループは、第三者からの訴訟提起やクレームの主張を受ける事態を未然に防止するため、特許事務所を通じた特許調査を随時行ってきております。しかし、第三者の特許権を侵害していな

いことを完全に調査し確認することは極めて困難であり、現時点において当社グループが認識していない第三者の特許等の知的財産権が存在する可能性は完全には否定できず、また今後、当社グループが第三者から特許権その他知的財産権の侵害を理由に訴訟提起やクレームの主張を受けないという保証はありません。仮に当社グループが第三者から訴訟提起またはクレームの主張を受けた場合には、当社グループとしましては弁理士・弁護士と相談のうえ、個別具体的な対応を行っていく方針であります。その場合、多大な費用と時間を要する可能性があります。その結果によっては、当社グループのその後の事業戦略や、当社グループの業績及び財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 特定顧客への集中

当社グループは、国内外の主要な通信機器メーカーを主な販売先としております。当社グループは、あまねく主要な通信機器メーカーとの取引を行ってまいりましたが、当社グループまたは当社グループの顧客を取り巻く事業環境の動向によっては、特定顧客に対する営業を強化することにより、その特定顧客への依存が高まる可能性があります。このため、通信機器メーカーを中心とする少数の顧客への浸透が当社グループの計画どおりにいかなかった場合や、そのような通信機器メーカーの光通信機器事業の業績不振、同事業からの撤退、多額の損失の発生、さらには、通信機器メーカー間での事業統合などの業界再編などの要因によって、当社の業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 受注の変動について

当社グループは、製品の販売に関して、顧客との間で将来当社グループの製品を購入することを確約する契約を何ら締結しておりません。当社グループの販売は、あくまで個々の注文ベースによるものであり、しばしば極端に短いリードタイムのものがあります。

顧客によっては、以下のような条件になっております。

当社グループ製品の購入を違約金等の制裁なくいつでもやめる可能性があること。

当社グループの競合先から自由に製品を購入できること。

最低購入数量が要求されていないこと。

当社グループに対する注文をキャンセルする可能性があること。

当社グループの販売先は、四半期毎に大きく変動する可能性があります。さらに、注文する製品の種類が四半期毎で大きく変動する可能性があります。そのため、前四半期で、最も大きな割合を占めた販売先が、次の四半期では全く注文をしないという可能性があります。このため、将来の業績見通しを立てるのが非常に困難になっております。

さらに、当社グループの費用の支出額は、将来の収入に対する予測に基づいています。しかし、さらなる収入の減少に対して、適時に費用の支出を調整することができない可能性があります。この結果、当社グループの業績が、四半期毎で大きく変動する要因となる可能性があります。

(10) 販売単価の下落

光部品業界は、競合他社との競争が激化していることや、光部品市場の需要の低下の結果、平均販売単価の下落が続いております。平均販売単価については、競合他社による新製品の市場投入や新技術の導入、重要顧客からの値下げ圧力等により、今後も下落が続くと予想されます。この平均販売単価の下落傾向は、当社グループの利益の減少要因であり、今後も当社グループの収益を圧迫する可能性があります。これによって、当社グループの業績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(11) 収益性について

当社グループは5期連続で当期純損失を計上しております。光通信市場は、回復の兆しが見られるようになり、当社グループの業績の回復が進んでいるものの、依然として競合他社との競争による顧客からの価格圧縮への圧力が大きい状況が続いております。そのような状況の下、光通信業界の回復が十分でない状態が続く、あるいは売上が急激に下落するなどした場合、当社グループの業績及び財政状態に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 資金調達について

当社グループの設備投資（研究開発投資）は現在自己資金の充当によって実施しておりますが、事業戦略及び新製品開発の状況によっては新たな資金調達を必要とすることがあります。その際に計画通

り資金調達できない場合は当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 海外への事業展開に潜在するリスク

当社グループの販売活動は、アメリカをはじめとして、ヨーロッパやアジア地域にグローバルに展開しております。また、当社グループは、将来、製造原価の低減を目的として、生産拠点及び部品調達先としてアジアの発展途上市場や新興市場等の日本以外の国々のウエートを高めていくことを計画しております。しかしながら、こうした海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予測しない法律または規制の変更。

不利な政治または経済要因。

人材の採用と確保の難しさ。

未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性。

潜在的に不利な税制による影響。

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱。

当社グループは、競争力のある製品とするために、特に中華人民共和国（中国）における生産及び部品調達の規模拡大に現在取り組んでおります。しかし、中国における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済・社会状況の変化など、予期せぬ事象によりこうした計画の遂行に問題が生じる可能性があります。さらに、中国でSARS（重症急性呼吸器症候群）等の伝染病が再び蔓延した場合、その状況によっては、従業員の出張禁止に伴う計画の遅れ、部品調達や工場操業が困難になるなどの問題が発生する可能性があります。従いまして、これらの事象が発生した場合には、当社グループの海外市場への展開、製品の納期順守、新規の受注等に支障が生じ、当社グループの業績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保・育成

当社グループは、アウトソーシングを最大限活用することにより効率的な組織造りを目指しておりますが、当社グループが今後成長していくためには、顧客獲得・維持のための営業及び光通信・光計測・光情報処理の研究開発並びに組織管理のための優秀な人材をいかに確保していくかが重要な課題となります。しかしながら、必ずしもこのような優秀な人材の育成・獲得が可能であるとは限りません。とりわけ、当社グループの業務の性質上、顧客からの信頼はこれら個々の従業員に対する信頼関係に依拠するところがあり、鍵となる人材が社外流出した場合の影響は重大なものとなります。適正な人材の獲得・育成・維持確保が計画通りに進行しなかった場合には、当社グループの業務に支障が生じる可能性があります。特に我が国において、当社グループと同種ないし類似の事業に従事している企業の数も、またそれら企業の役員・従業員等の人数も、現在のところ、比較的少数にとどまっています。従って、当社グループの役員・従業員等が、自らの経験・技術等を活用する場として当社グループの競合他社に流出する可能性があるほか、競合他社の役員・従業員等であった者が当社に移動することもあります。このような場合は、当該競合他社と当該役員・従業員等または当社グループとの間で、何らかの法的な問題（競合避止義務違反等に関する問題を含みますが、これらに限定されません。）、並びに、その他の問題も生じることもあります。また、このような問題に関連する訴訟、報道や風評等によって、当社の信頼・評判・顧客関係・ブランド等が傷つけられる可能性があります。

(15) 自然災害による影響

当社の本社及び工場は愛知県小牧市にあります。同地域は、東南海・南海地震が発生する可能性が高い地域に近接しております。また、同地域は、政府の中央防災会議において、地震が発生した際は大きな被害が想定される地域であるとして、東南海・南海地震防災対策推進地域に指定されております。そのため、将来、東南海・南海地震が発生することにより、当社グループの業績及び財政状態に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、地震等の自然災害の発生による影響を最小限にとどめるため、社内において危機管理委員会を組織し、総合的な危機管理体制を敷いております。しかしながら、地震等の自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従いまして、地震等の自然災害の発生により、当社の生産が中断するなどの事象が発生した場合、当

社の生産能力が著しく低下し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社は、光通信市場に対しては“激しい競争のなかでも勝てる強い製品づくり”、光医療診断・光センシング等の新規市場に対しては“オンリーワンのユニークな製品づくり”の二つを基本方針として新製品開発を推進しております。主力事業分野である光通信分野においては、今後ますます進展していくメトロ系WDM市場、光アクセスネットワーク市場に焦点を合わせ、市場動向、顧客ニーズを強く意識した研究開発および製品開発に取り組んでいます。また05年度より勢力的に取り組んだ光通信以外の光医療診断や光センシング等の新領域分野におきましても早期の評価用製品の投入によってこの分野での技術動向、顧客ニーズを着実に取り込み、事業化へ向けての第一歩を踏み出しました。当社独自開発に固執せず、大学・研究機関あるいは他企業との連携強化により開発スピードをあげ、早期実現を目指しております。当連結会計期間の研究開発費は220百万円であり、各事業別の活動状況は次のとおりです。

光部品関連事業

日本、北米の大手キャリアがFTTH（FTTP）戦略を明確に打ち出したことにより、光アクセスネットワーク市場が急拡大しており、さらに通信と放送の融合に伴いトリプルプレイサービス（データ信号とIP電話信号に加えて、アナログ映像信号を各家庭まで統合して配信するサービス）の整備が進められています。この整備拡大に伴い、低価格・高付加価値サービスに適合した高性能で低価格なトリプルプレイ用誘電体多層膜光フィルタ（PONフィルタ）モジュールが求められています。当社は昨年度このフィルタ膜の開発に成功しましたが、本年度はこのフィルタを用いたモジュールが国内大手キャリアが推進するトリプルプレイサービス向けに採用され始めました。さらに本年度においては、既存レンズ上にフィルタ膜を直接形成するユニークなPONフィルタ膜付レンズとこのレンズを応用したタップレシーバモジュールを開発し、一部サンプル出荷を開始しました。メトロ系WDM市場においては、CWDM（Coarse Wavelength Division Multiplexing）のニーズが高まっており、低損失で小型のCWDM分波・合成モジュールを開発しました。他企業との共同研究においてはMEMS（Micro-Electro-Mechanical System）構造による小型で広帯域な波長可変性能をもつチューナブルエタロンデバイスの共同開発をセイコーエプソン㈱と行い、1月の国内展示会において発表しました。新技術・新製品関連の発表を国内外において8件行っています。また、関連特許出願は国内外合わせて3件行っています。当事業に係る研究開発費は86百万円です。

光測定器関連事業

光通信分野向けならびに光医療診断、光センシング分野向けの測定機器システムに独自技術でユニークな製品提案と開発を行っております。当連結会計期間の上期は、昨年度製品リリースした光通信分野向け波長可変光源TSL-210Vに高速波長掃引機能を追加した上位機種種のTSL-510を開発し、展示会でデモンストレーションを行い好評頂いております。光医療診断、光センシング分野向けでは、高速波長スキャニングレーザ光源（HSL-2000）が、光コヒーレンストモグラフィ（OCT）と呼ばれる次世代の光医療診断システムに取り組む世界中の多くの研究機関、メーカーに購入評価され、様々な臨床研究に利用されております。このHSL-2000の開発は（財）光産業技術振興協会により2005年度の「光技術応用機器、装置、システムの開発プロジェクト」の開発テーマとして採択され、1年という短期間で開発を完了しました。さらに、前述OCTシステムの普及に欠かせない内視鏡ファイバプローブを独自の技術により提案し、海外の学会、論文誌で発表しました。また、光通信用部品の評価やOCT用光源として利用される超広帯域光源UWS-1000の高出力版としてUWS-1000Hを開発し、展示会参考出品を行いました。このように当社では光通信だけでなくそれ以外の分野 - パイオ、センシング、光医療応用を総合的にサポートする体制を築いております。新技術・新製品関連の発表を国内外において6件行っています。また、関連特許出願は国内外合わせて6件行っています。当事業に係る研究開発費は134百万円です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月21日）現在において当社グループが判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。連結財務諸表の作成にあたりましては、資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積り及び仮定による判断を行っており、経営者はこれらの見積り及び仮定に関して継続して評価を行っております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があります。特に以下に記載する事項につきましては、当社の連結財務諸表作成にあたり重要な見積り及び判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識及び返品

当社グループの売上高は、注文書及び発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点、またはサービスが提供された時点で計上されます。当社グループの出荷製品に欠陥またはその他の問題が発生した場合、顧客による製品に対する検収が行われず返品が発生いたします。これにより収益からの控除が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産について将来需要及び市場環境に基づく判断により陳腐化の見積りを行い、評価減を計上しております。実際の将来需要及び市場環境が見積りより悪化した場合、評価減が必要となる可能性があります。

有形固定資産

当社グループは、有形固定資産の減価償却費については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。市場環境の変化及び技術革新等の事由により保有設備の陳腐化が認識された場合、償却年数の見直しが発生いたします。これにより減価償却費の追加計上が必要となる可能性があります。

減損損失

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。減損損失の認識におきましては、将来キャッシュ・フローの見積り及び割引率の見積り等が必要になります。市場環境の悪化により固定資産の収益性が見積りより低下した場合、減損損失の計上が必要となる可能性があります。

投資の評価

当社グループは、投資した資産について投資価値の下落が一時的でないと判断した場合及び回収可能性に疑義があると判断した場合、投資資産に対する評価減または引当金を計上しております。将来の市場環境の悪化及び投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損等の計上が必要となる可能性があります。

（2）経営成績に関する分析

概要

「1 業績等の概要、（1）業績」に記載のとおりであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べて35.7%増加の2,406百万円となりました。国内売上高は、前連結会計年度に比べて29.4%増加の1,246百万円となり、海外売上高は、43.2%増加の1,160百万円となりました。

前連結会計年度からの為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は46百万円増加したものと試算されます。ただし、この試算は当連結会計年度の売上高に前連結会計年度の為替レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮しておりません。

光部品関連事業の売上高は、日本において、新製品の受注が好調であったこととEUにおいてWDM装置向け

の製品が好調であったことにより、37.5%増加の1,697百万円となりました。

光測定器関連事業の売上高は、新分野製品である広帯域光源の売上が伸びたことにより、20.6%増加の567百万円となりました。

その他事業の売上高は、109.3%増加の134百万円となりました。これは、システム・ソリューション事業におけるソフトウェアの販売が好調であったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

売上原価は売上が35.7%増加したにもかかわらず、前連結会計年度に比べて8.6%増加にとどまり1,576百万円となり、売上高に対する売上原価率は16.4ポイント改善して65.5%となりました。

販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べて7.8%、73百万円減少し、869百万円となりました。これは、更なる固定費の圧縮に努めた結果によるものであります。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、17.0ポイント改善して36.1%となりました。

研究開発費は前連結会計年度に比べて14.9%、38百万円減少し、220百万円となりました。減少の主な要因は、引き続き研究開発の内容を市場及び顧客のニーズに合致するテーマに絞り込み、研究開発体制のスリム化を実現したこと等によりです。

営業利益

営業利益は、売上高が35.7%増加しましたが、売上原価の低減、販売費及び一般管理費や研究開発費の圧縮により、前連結会計年度の879百万円に対し70.5%改善の259百万円となりました。営業利益率は前連結会計年度に比べて38.8ポイント改善して10.8%となっております。事業別に見ますと、光部品関連事業の営業利益は333百万円、営業利益率19.7%、光測定器関連事業の営業利益は34百万円、営業利益率6.2%、その他事業の営業利益は39百万円、営業利益率27.7%となっており、光測定器関連事業及びその他事業において黒字転換する等大幅な改善となりました。

営業外収益（費用）

営業外損益は、前連結会計年度の27百万円の費用（純額）から、40百万円の費用（純額）と13百万円の費用増加となりました。これは、当連結会計年度において賃貸資産の賃貸借契約が終了したことによる賃貸料収入の減少等によるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度の907百万円に対し66.9%改善の300百万円となりました。これは主に営業段階での収益性の改善によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度に比べて9百万円増加しました。これは当連結会計年度において固定資産及び投資有価証券の売却益9百万円を計上したことによりです。

特別損失は、前連結会計年度に比べて40百万円減少し、25百万円となりました。主なものは減損損失800万円（前年度250万円）、たな卸資産廃棄損100万円（前年度380万円）であります。減損損失に関しましては、市場価格が帳簿価額より著しく下落していた遊休地について減損損失を計上しました。前連結会計年度に引き続き、たな卸資産廃棄損を計上いたしましたが、当社グループは市場環境及び製品需要を勘案しながら余剰及び陳腐化の判断を行っており、新たに判断された資産につき廃棄したものであります。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の986百万円に対し、当連結会計年度は303百万円となり、69.2%の大幅改善となりました。

（3）財政状態の分析

資産

資産合計は、前連結会計年度の8,009百万円に対し、403百万円減少の7,606百万円となりました。

流動資産の減少（141百万円）は、現金及び預金の減少と返済期日が1年未満の長期貸付金の短期貸付金

への振替えによるものであります。固定資産は、5,520百万円となりました。有形固定資産に対する減損損失の計上及び減価償却の進捗によるものであります。

負債

負債合計は、前連結会計年度の895百万円に対し、142百万円減少の752百万円となりました。

流動負債は、当連結会計年度は527百万円となり、前連結会計年度に比べて115百万円減少しました。リース債務の返済によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて27百万円減少し、225百万円となりました。主な要因は長期預り保証金の返却によるものであります。

資本

資本合計は、前連結会計年度の7,114百万円に対し、260百万円減少の6,853百万円となりました。減少要因は欠損てん補のための資本準備金の取崩しによるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の593百万円の減少に対し、423百万円改善し170百万円の減少となりました。これは、売上高の増加と原価及び一般経費の削減による当期純損失の大幅な減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の712百万円の減少に対し、737百万円改善し25百万円の増加となりました。これは、前連結会計年度には投資有価証券として国債を取得（695百万円）したのに対し、当連結会計年度において定期預金の払出しによる収入（55百万円）があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の243百万円の減少に対し、90百万円改善し152百万円の減少となりました。これは、前連結会計年度と比較して長期借入金の返済が27百万円、リース債務の返済が62百万円それぞれ減少したことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末の1,110百万円から280百万円減少し、830百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等の総額は21,796千円であります。その主なものは、生産能力増強及び生産効率改善のための製造設備等であります。この設備投資にかかる金額は、総額で17,284千円であり、これに要した資金は自己資金の充当によるものであります。

なお、瀬戸市の遊休地について7,080千円及び西都市の遊休地について1,693千円をそれぞれ減損損失として計上しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
					面積	金額			
本社・光技術開発センター (愛知県小牧市・春日井市)	光部品、光測定器関連事業	事務所・工場	2,001,039	41,627 3,540	千㎡ 47	1,525,843	144,253 2,118	3,712,763 5,658	106
本社 (愛知県小牧市)	全社	賃貸資産	613,814	-	2 [19]	41,177	-	654,991	-
" (愛知県瀬戸市)	全社	遊休地	-	-	3	15,700	-	15,700	-
" (宮崎県西都市)	全社	遊休地	-	-	3	38,495	-	38,495	-

(2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		その他	合計	
						面積	金額			
SANTEC U.S.A. CORPORATION	米国 ニュージャー ジー	全社	事務所	-	-	-	-	795	795	4
SANTEC Europe Ltd.	英国 オックス フォード	全社	事務所	-	-	-	-	78	78	2
聖徳科(上 海)光通信有 限公司	中華人民 共和国 上海	全社	事務所	-	-	-	-	289	289	3

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品および建設仮勘定の合計であります。
 2 上記中 内書 は、連結会社以外からの所有権移転外ファイナンス・リース設備であります。
 3 上記中 [外書] は、連結会社以外からの賃借設備であります。
 4 従業員数には、臨時雇用者86名(年間平均人員)は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	37,755,200
計	37,755,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	11,939,500	11,939,700	㈱大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケ ット-「ヘラクレス」市場	-
計	11,939,500	11,939,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月18日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	810	797
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000	79,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	31,300	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 313 資本組入額 157	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成17年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>) 平成17年7月1日以降、平成19年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>) 平成19年7月1日以降、平成23年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の^株大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

平成16年6月16日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	848	812
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	84,800	81,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	39,600	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 396 資本組入額 198	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成18年7月1日以降、行使が可能になるものとし、以下の区分に従って付与された新株予約権の一部または全部を行使することができる。</p> <p>) 平成18年7月1日以降、平成20年6月30日まで 付与個数の2分の1まで行使することができる。</p> <p>) 平成20年7月1日以降、平成24年6月30日まで 付与個数のすべてについて行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。</p> <p>新株予約権行使日の前日の(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」市場における当社株式の終値が、1株当たりの払込金額の1.5倍以上であることを要する。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p> <p>その他の行使の条件については、当社と新株予約権割当の対象者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年6月1日 (注)1	9,101,700	9,438,800	-	1,255,000	-	997,400
平成13年7月24日 (注)2	2,500,000	11,938,800	3,720,000	4,975,000	4,505,000	5,502,400
平成15年6月18日 (注)3	-	11,938,800	-	4,975,000	586,712	4,915,687
平成15年7月30日 (注)4	-	11,938,800	-	4,975,000	1,400,000	3,515,687
平成16年6月16日 (注)5	-	11,938,800	-	4,975,000	2,433,549	1,082,138
平成17年6月22日 (注)6	-	11,938,800	-	4,975,000	509,394	1,591,532
平成18年2月28日 (注)7	700	11,939,500	109	4,975,109	109	1,591,641

(注)1 株式分割 1株を28株に分割いたしました。

2 有償第三者割当増資 発行価額 2,975円 資本組入額 1,488円

3 資本準備金を586,712千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

4 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を1,400,000千円減少しその他資本剰余金へ振替えたことによるものであります。

5 資本準備金を2,433,549千円減少し欠損てん補したことによるものであります。

6 平成17年6月22日開催の定時株主総会において、その他資本剰余金を890,605千円減少し、欠損てん補し、損失補てん充当分以外のその他資本剰余金509,394千円については、資本の維持充実のため資本準備金に繰り入れる決議をしております。

7 平成15年6月18日定時株主総会において発行を決議した新株予約権のうち、7個が行使され、700株の新株が発行されました。払込金のうち109千円が資本金に、109千円が資本準備金に組入れられました。

8 平成15年6月18日定時株主総会において発行を決議した新株予約権のうち、2個が行使され、200株の新株が発行されました。払込金のうち31千円が資本金に、31千円が資本準備金に組入れられました。

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	7	68	9	5	4,002	4,100	-
所有株式 数(単 元)	-	10,081	686	40,904	1,116	297	66,307	119,391	400
所有株式 数の割合 (%)	-	8.44	0.58	34.26	0.93	0.25	55.54	100.00	-

(注)1 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が63単元含まれております。

2 自己株式67株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

(5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(有)光和	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	3,794,000	31.78
定村 政雄	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	806,000	6.75
定村 幸恵	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	554,000	4.64
鄭 台鎬	愛知県瀬戸市陶原町5-10	504,000	4.22
鄭 元鎬	愛知県春日井市中央台7丁目1-2	504,000	4.22
鄭 昌鎬	愛知県春日井市中央台7丁目1-1	504,000	4.22
野村信託銀行株式会社 (信託口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	400,500	3.35
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	289,900	2.43
野村 光子	愛知県春日井市弥生町2-92 ブレイズ春日井2C号	252,000	2.11
サンテック社員持株会	愛知県小牧市大字大草字年上坂5823番地	174,900	1.46
計	-	7,783,300	65.19

(注)1. 百分比は小数点第3位を四捨五入いたしております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,939,100	119,391	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	11,939,500	-	-
総株主の議決権	-	119,391	-

(注)1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6,300株(議決権63個)含まれております。

2 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月18日定時株主総会決議)

平成15年6月18日第24回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成15年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 78名 当社子会社の取締役 2名 当社元監査役 1名 当社元従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	79,700(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成16年6月16日定時株主総会決議)

平成16年6月16日第25回定時株主総会終結時に在任する当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名 監査役 1名 当社従業員 87名 当社子会社の取締役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	81,200株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権のうち、当該株式の分割または併合の時点で行使されていない新株予約権について、次の算式によりその目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併または株式交換を行い完全親会社となる場合は、当社は必要と認める目的株式数を調整する。

2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。

そのため、株主の皆様への配当につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつも、収益の状況や財政状態を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。しかしながら、当期においては売上は増加したものの営業利益の黒字化には至らず、遺憾ながら配当を見送らせていただかざるを得ない状況であります。

今後は、業績の早期回復に向け、より一層全社一丸となり努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高 (円)	3,650	989	425	520	770
最低 (円)	780	185	161	224	311

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月
最高 (円)	400	376	447	770	650	589
最低 (円)	331	335	340	375	395	530

(注) 最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		鄭 台鎬	昭和37年7月 16日生	平成3年4月 当社入社 平成6年5月 専務取締役就任 営業本部長就任 平成11年1月 研究開発本部長就任 平成13年2月 代表取締役専務就任 平成13年9月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 SANTEC Europe Ltd.代表取締役就任(現任) 平成14年6月 聖徳科(上海)光通信有限公司代表取締役就任(現任)	504
専務取締役	生産部門統括及 び業務部門統括	田島 暎治	昭和22年12月 7日生	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成11年12月 ㈱日立製作所情報機器事業部生産統括センター長就任 平成13年1月 当社入社 平成13年4月 光コンポーネント統括本部長就任 平成13年5月 取締役就任 平成14年2月 光製造統括部長就任 平成15年4月 専務取締役就任(現任) 兼生産統括部長 平成17年7月 生産部門統括、業務部門統括兼任(現任)	2
常務取締役	営業部門統括 SANTEC U.S.A. CORPORATION代表 取締役	鄭 元鎬	昭和38年9月 18日生	平成元年8月 当社入社 平成7年4月 海外部長就任 平成10年4月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 取締役副社長就任 平成12年6月 取締役就任 平成13年7月 SANTEC U.S.A. CORPORATION 代表取締役就任(現任) 平成17年7月 常務取締役及び営業部門統括就任(現任)	504
常務取締役	研究開発部門統 括及び技術部門 統括	女鹿田 直之	昭和35年8月 27日生	昭和60年4月 ㈱富士通研究所入社 平成3年4月 当社入社 平成6年5月 常務取締役就任(現任) 平成15年4月 営業統括部製品企画グループ長兼任 平成16年12月 研究開発部門及び技術部門統括兼任(現任)	114.6
取締役	製品企画統括	杉本 伸人	昭和35年3月 29日生	昭和57年6月 当社入社 平成8年4月 営業技術部長就任 平成10年5月 取締役就任(現) 営業第1部長就任 平成13年4月 営業企画部長就任 平成14年2月 新製品マーケティング担当就任兼営業管理部長就任 平成15年4月 営業統括部日本営業グループ長就任 平成16年2月 日本・アジア営業グループ担当兼任 平成16年12月 製品企画統括就任(現)	95.4
常勤監査役		野村 光子	昭和20年12月 30日生	昭和39年4月 ㈱三和銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀行)入行 昭和54年10月 当社入社 平成7年4月 業務部長就任 平成10年5月 取締役就任 平成13年4月 業務本部経理部長就任 平成14年5月 取締役退任、執行役員就任 平成14年9月 業務部総務グループ長就任 平成15年4月 製品開発部事務統括就任 平成16年2月 研究開発部事務統括就任 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現任)	252
非常勤 監査役		梅野 正義	昭和13年3月 10日生	昭和53年6月 名古屋工業大学電気情報工学科教授就任 名古屋工業大学副学長就任 平成8年4月 中部大学工学部電子工学科(現 電子情報工学科)教授就任(現任) 当社非常勤監査役就任(現任) 平成13年5月	-

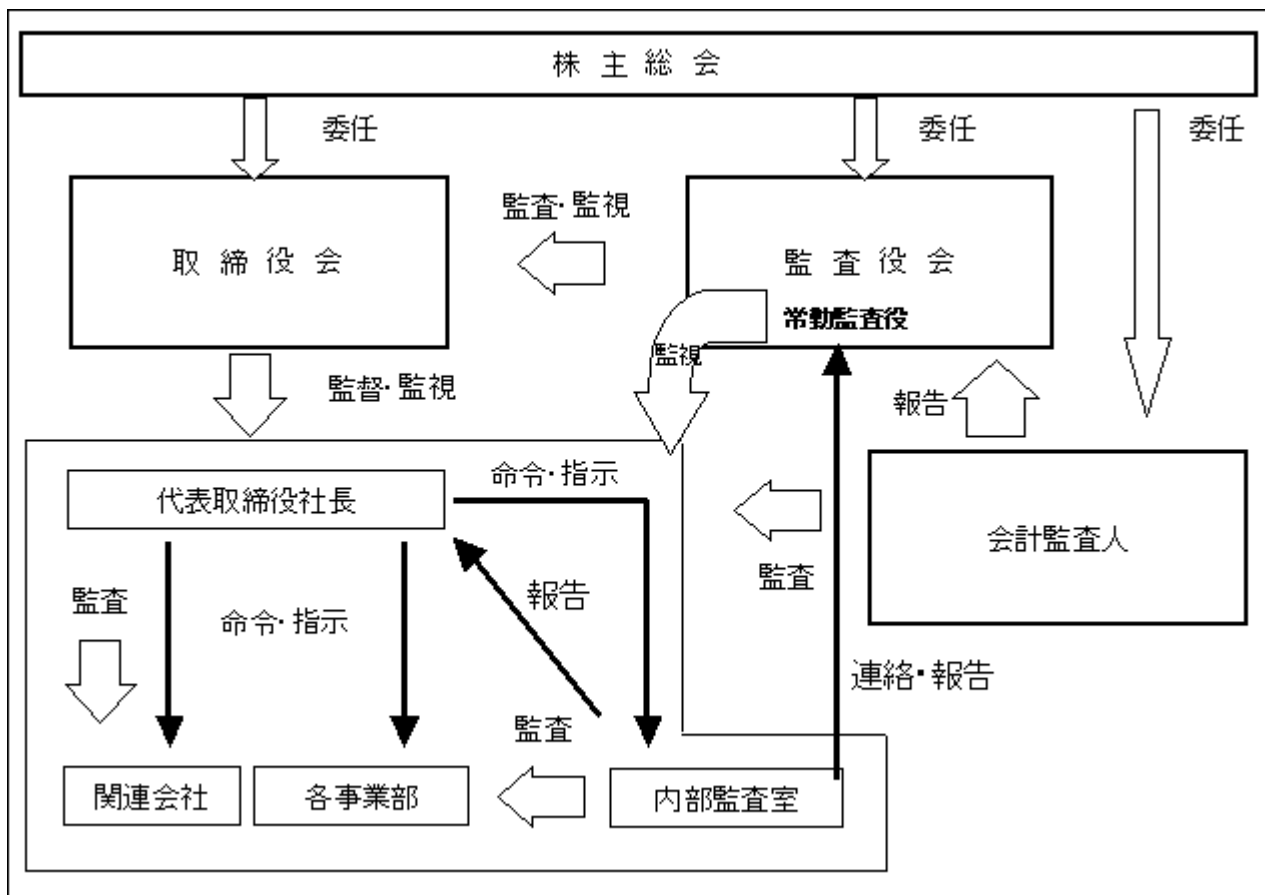
非常勤 監査役		川上 進	昭和25年 8月 8日生	昭和61年 5月 高嶋哲也税理士事務所入所 平成 7年 2月 名古屋税理士会昭和支部税理士登録 川上進税理士事務所開業(現任) 平成17年 6月 当社非常勤監査役就任(現任)	-
計					1,472

(注) 監査役梅野正義及び川上 進は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性を高め、株主による企業経営に対する監視・統制を確保し、経営の効率性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底することを、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的としており、このコーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題として位置付けております。



(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、経営方針等の重要事項の意思決定機関、監督機関として取締役5名からなる取締役会、業務執行機関として代表取締役、監査機関として社外監査役2名を含む監査役3名からなる監査役会を設置しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムとして、社長直轄の内部監査室を常置しており、定期的な業務監査により、コンプライアンス体制の充実という観点から、業務の効率性または妥当性、適法性についての監査を行っております。内部監査室の構成員は1名ですが、社外コンサルタントとして公認会計士と顧問契約を締結し、より効果的な内部監査を目指しております。

財務諸表等の作成にあたっては、社内規程によって、業務分担及び責任部門が明確化されており、各責任部門において適切な業務体制が構築されております。

重要な経営情報は全て取締役会に付議、報告される内部管理体制となっており、適切に情報伝達される体制が整っております。

監査役会は、内部監査室や会計監査人との連携をはかりつつ内部管理体制の運用状況を監査しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

会社内外の要因による様々なリスクを回避するために、当社は正しく速やかな経営判断を行なえる体制作りと不正防止の仕組み作りの日頃から注力しているところであります。

具体的には、取締役会による合議制を徹底し、機動的な経営判断を実践しており、監査役3名のうち2名の社外監査役及び監査法人による外部監査並びに当社内部監査室による内部監査により社内外からのチェックを定期的に行っています。また、ISO9001のプロセス管理における内部監査も実施されております。

大規模地震発生時における当社経営資源の保全、および早期事業復興による事業利益の保全を目的とし

た「地震リスク」について、危機管理委員会を設置のうえ、対策立案の実施および徹底を行っております。

(4) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要
該当するものではありません。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度中に、取締役を支払った報酬額は63百万円(子会社の職務執行に対する子会社からの報酬を含みます。)、監査役を支払った報酬額は9百万円であります。なお、当社の取締役は全て社内取締役であり、社外取締役に支払った報酬はありません。

(6) 会計監査人の状況及び監査報酬の内容

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査人として中央青山監査法人与契約しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との特別な利害関係はございません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員

業務執行社員 公認会計士 稲越 千束

指定社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、会計士補2名

監査報酬

中央青山監査法人与締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額は、8百万円あります。なお、当社は上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(7) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間の状況

取締役会の開催状況等

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催し、その他取締役会で討議すべき重要事案が発生した場合には、必要に応じて適宜、臨時取締役会を開催しております。取締役会では、監査役が取締役による業務遂行に関して提言を行うなど、重要案件について審議いたしております。

経営の透明性確保に向けた適時情報開示の充実への取組み

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、企業の透明性を高めるべく、適時、適切かつ積極的な情報開示を推進しております。

当社は、投資者への会社情報の適時適切な提供について真摯な姿勢で臨む旨の適時開示に係る宣誓書を平成17年3月に株式会社大阪証券取引所に提出致しました。会社情報の適時開示に係る社内体制の整備状況につきましては、IR室を専任部門としてIR活動の基本方針としてのIRポリシーに基づき、株主・投資家の皆様への積極的な情報開示を行ってまいりました。

また、定時株主総会の開催日を早期化し、総会終了後に株主の皆様と経営者との懇親会を開催するなどして、開かれた株主総会の運営に心掛け、株主の皆様への情報開示の充実を図っております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,165,425		830,793
2 受取手形及び売掛金			491,149		652,858
3 たな卸資産			451,194		523,166
4 繰延税金資産			98,105		6,407
5 短期貸付金			-		124,017
6 その他			20,941		10,267
貸倒引当金			-		62,008
流動資産合計			2,226,817	27.8	2,085,502
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	4,114,482		4,107,520	
減価償却累計額		1,324,169	2,790,313	1,492,666	2,614,854
(2) 機械装置及び運搬具		859,930		789,755	
減価償却累計額		787,441	72,488	748,128	41,627
(3) 土地	1		1,630,653		1,621,878
(4) 建設仮勘定			4,683		-
(5) その他		1,170,181		1,131,959	
減価償却累計額		963,579	206,602	986,542	145,416
有形固定資産合計			4,704,741	58.8	4,423,777
2 無形固定資産					
(1) その他			179,398		121,738
無形固定資産合計			179,398	2.2	121,738
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			832,794		846,768
(2) 長期貸付金			113,375		-
(3) 繰延税金資産			1,354		119,643
(4) その他			8,070		9,056
貸倒引当金			56,687		-
投資その他の資産合計			898,906	11.2	975,469
固定資産合計			5,783,046	72.2	5,520,984
資産合計			8,009,864	100.0	7,606,487

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		249,848		285,907	
2 短期借入金		100,000		100,000	
3 リース債務		152,300		10,513	
4 未払法人税等		20,323		10,543	
5 賞与引当金		16,366		17,107	
6 その他		103,668		103,281	
流動負債合計		642,507	8.0	527,353	6.9
固定負債					
1 リース債務		12,008		3,629	
2 退職給付引当金		116,706		126,295	
3 役員退職慰労引当金		82,081		85,665	
4 繰延税金負債		3,186		9,618	
5 その他		39,006		-	
固定負債合計		252,990	3.2	225,208	3.0
負債合計		895,498	11.2	752,562	9.9
(資本の部)					
資本金		4,975,000	62.1	4,975,109	65.4
資本剰余金		2,482,138	30.9	1,591,641	20.9
利益剰余金		363,099	4.5	223,625	2.9
その他有価証券評価差額金		310	0.0	12,361	0.2
為替換算調整勘定		20,041	0.3	51,210	0.7
自己株式	2	24	0.0	24	0.0
資本合計		7,114,365	88.8	6,853,924	90.1
負債資本合計		8,009,864	100.0	7,606,487	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			1,773,236	100.0		2,406,512	100.0
売上原価			1,451,675	81.9		1,576,816	65.5
売上総利益			321,560	18.1		829,696	34.5
販売費及び一般管理費	1	942,417			869,195		
研究開発費		258,966	1,201,383	67.7	220,346	1,089,542	45.3
営業損失()			879,823	49.6		259,846	10.8
営業外収益							
1 受取利息		8,427			11,994		
2 受取配当金		199			233		
3 賃貸料収入		38,958			14,056		
4 為替差益		-			109		
5 その他		4,580	52,164	2.9	4,167	30,560	1.3
営業外費用							
1 支払利息		9,552			3,837		
2 新株発行費償却		1,629			-		
3 減価償却費		46,798			41,542		
4 地代家賃		10,560			10,560		
5 租税公課		8,574			8,556		
6 為替差損		124			-		
7 貸倒引当金繰入		923			5,320		
8 その他		1,207	79,371	4.5	1,209	71,027	3.0
経常損失()			907,029	51.2		300,312	12.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	28			2,376		
2 投資有価証券売却益		387	415	0.1	7,143	9,519	0.4
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,055			294		
2 たな卸資産廃棄損		38,895			10,527		
3 減損損失	4	25,655			8,774		
4 商品評価損		-	65,606	3.7	5,624	25,220	1.0
税金等調整前当期純損失()			972,220	54.8		316,013	13.1
法人税、住民税及び事業税		13,180			5,400		
法人税等調整額		702	13,883	0.8	17,533	12,132	0.5
当期純損失()			986,103	55.6		303,881	12.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,915,687		2,482,138
資本剰余金増加高					
1 新株予約権行使による払込額		-	-	109	109
資本剰余金減少高					
1 欠損てん補のための取崩額		2,433,549	2,433,549	890,605	890,605
資本剰余金期末残高			2,482,138		1,591,641
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,810,545		363,099
利益剰余金増加高					
1 資本剰余金取崩による増加高		2,433,549	2,433,549	890,605	890,605
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		986,103	986,103	303,881	303,881
利益剰余金期末残高			363,099		223,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		972,220	316,013
2		453,410	345,885
3		16,924	9,589
4		8,583	3,583
5		3,202	741
6		760	5,320
7		8,626	12,227
8		9,552	3,837
9		2,956	10,113
10		-	5,624
11		387	7,143
12		1,629	-
13		28	2,376
14		1,055	294
15		25,655	8,774
16		203,701	146,254
17		8,121	76,379
18		57,374	23,673
19		5,309	2,070
20		25,024	10,324
	小計	593,963	171,437
21		7,513	10,778
22		9,552	3,837
23		2,418	5,966
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		593,583	170,463
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		-	55,812
2		14,155	10,232
3		28	3,417
4		3,712	1,300
5		695,746	204
6		1,041	13,756
7		-	36,000
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		712,544	25,250
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		27,930	-
2		-	219
3		214,731	152,387
4		24	-
5		722	642
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		243,408	152,809
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		9,514	17,880
現金及び現金同等物の減少額			
		1,540,022	280,141
現金及び現金同等物の期首残高			
		2,650,957	1,110,935
現金及び現金同等物の期末残高			
		1,110,935	830,793

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 子会社はすべて連結されています。SANTEC U.S.A. CORPORATION、SANTEC Europe Ltd.、聖徳科(上海)光通信有限公司の3社です。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項 該当ありません。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、聖徳科(上海)光通信有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、上記3月31日決算以外の1社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(利息法) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 主として定率法(但し平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、在外連結子会社については定額法によっております。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (ロ) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。ただし、在外連結子会社は個別見積りにより回収不能見込額を計上しております。 (ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、在外連結子会社を除き、支給見込額基準に基づき計上しております。 (ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左 (ロ) 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左 (ロ) 賞与引当金 同左 (ハ) 退職給付引当金 同左 (ニ) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 消費税等の会計処理 同左

<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 部分時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、発生時に一括して償却しております。</p>	<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期または償還期限の到来する短期投資を計上しております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「地代家賃」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「地代家賃」の金額は10,584千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「租税公課」は前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は8,596千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が15,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,360千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">-</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)								
<p>1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>440,198千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,938,800株であります。</p>	建物及び構築物	440,198千円	土地	41,177千円	<p>1 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>613,814千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>41,177千円</td> </tr> </table> <p>2 連結会社が保有する自己株式の数は、67株であります。なお、当社の発行済株式総数は、普通株式11,939,500株であります。</p>	建物及び構築物	613,814千円	土地	41,177千円
建物及び構築物	440,198千円								
土地	41,177千円								
建物及び構築物	613,814千円								
土地	41,177千円								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与等</td> <td>342,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>187,301千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,436千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>8,583千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>28千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>680千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>SANTEC U.S.A. CORPORATION</td> <td>事務設備・機器</td> <td>建物及び構築物、 工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>SANTEC U.S.A. CORPORATIONの事務設備機器資産においては、北米における通信機器への設備投資需要の回復の遅れによる売上の減少により当該資産グループの帳簿価額の回収には至っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失11,844千円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物557千円、工具・器具及び備品11,286千円であります。</p> <p>また、西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,811千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、SANTEC U.S.A. CORPORATION及び西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。SANTEC U.S.A. CORPORATIONにおいては、取得価額の5%を回収可能価額として評価しております。また、西都市遊休地については近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	342,183千円	減価償却費	187,301千円	賞与引当金繰入額	2,436千円	役員退職慰労引当金繰入額	8,583千円	工具・器具及び備品	28千円	工具・器具及び備品	680千円	ソフトウェア	375千円	場所	用途	種類	SANTEC U.S.A. CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、 工具・器具及び備品	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>1 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>給与等</td> <td>328,079千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>163,511千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,755千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9,583千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>2,376千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>294千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県瀬戸市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>宮崎県西都市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類し、当社連結上在外子会社のうちSANTEC U.S.A. CORPORATIONは独立した資産グループと捉え、SANTEC U.S.A. CORPORATION以外は所有資産の簿価が軽微であるので連結上は共用資産としております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p>	給与等	328,079千円	減価償却費	163,511千円	賞与引当金繰入額	2,755千円	役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円	工具・器具及び備品	2,376千円	工具・器具及び備品	294千円	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
給与等	342,183千円																																												
減価償却費	187,301千円																																												
賞与引当金繰入額	2,436千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	8,583千円																																												
工具・器具及び備品	28千円																																												
工具・器具及び備品	680千円																																												
ソフトウェア	375千円																																												
場所	用途	種類																																											
SANTEC U.S.A. CORPORATION	事務設備・機器	建物及び構築物、 工具・器具及び備品																																											
宮崎県西都市	遊休地	土地																																											
給与等	328,079千円																																												
減価償却費	163,511千円																																												
賞与引当金繰入額	2,755千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	9,583千円																																												
工具・器具及び備品	2,376千円																																												
工具・器具及び備品	294千円																																												
場所	用途	種類																																											
愛知県瀬戸市	遊休地	土地																																											
宮崎県西都市	遊休地	土地																																											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,165,425千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54,490千円 現金及び現金同等物 <u>1,110,935千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 830,793千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 現金及び現金同等物 <u>830,793千円</u>

(リース取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	696,573	701,890	5,316
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		696,573	701,890	5,316

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	9,720	14,205	4,484
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,720	14,205	4,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	16,770	13,365	3,405
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	16,770	13,365	3,405
合計	26,491	27,570	1,079

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,041	387	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 108,649千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	700,000	-	-
合計	-	700,000	-	-

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	697,826	696,612	1,214
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
合計		697,826	696,612	1,214

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,192	17,921	11,729
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	6,192	17,921	11,729
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	13,686	11,975	1,710
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	13,686	11,975	1,710
合計	19,878	29,897	10,018

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
13,756	7,143	-

4 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場外国株式 119,044千円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 国債・地方債等	-	700,000	-	-
合計	-	700,000	-	-

(デリバティブ取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は退職一時金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務の額 116,706千円 退職給付引当金の額 116,706千円	2 退職給付債務の額 126,295千円 退職給付引当金の額 126,295千円
3 退職給付費用の額 21,553千円	3 退職給付費用の額 21,827千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 45,527千円 役員退職慰労引当金 33,325千円 貸倒引当金 23,511千円 繰越欠損金 2,386,740千円 その他 287,227千円 繰延税金資産小計 2,776,332千円 評価性引当額 2,676,872千円 繰延税金資産合計 99,460千円 (繰延税金負債) その他 3,186千円 繰延税金負債合計 3,186千円 繰延税金資産の純額 96,273千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 51,275千円 役員退職慰労引当金 34,780千円 貸倒引当金 25,175千円 繰越欠損金 2,623,596千円 その他 219,838千円 繰延税金資産小計 2,954,666千円 評価性引当額 2,828,582千円 繰延税金資産合計 126,084千円 (繰延税金負債) その他 9,651千円 繰延税金負債合計 9,651千円 繰延税金資産の純額 116,432千円 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 6,407千円 固定資産 - 繰延税金資産 119,643千円 固定負債 - 繰延税金負債 9,618千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,234,592	470,915	67,727	1,773,236	-	1,773,236
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	5,781	33,612	39,393	39,393	-
計	1,234,592	476,696	101,340	1,812,630	39,393	1,773,236
営業費用	2,025,233	558,716	108,502	2,692,453	39,393	2,653,059
営業利益(又は営業損 失)	790,641	82,020	7,161	879,823	-	879,823
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	4,658,002	893,401	145,363	5,696,767	2,313,096	8,009,864
減価償却費	362,996	37,526	6,152	406,675	46,735	453,410
資本的支出	17,471	12,235	1,502	31,209	-	31,209

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

	光部品 関連事業	光測定器 関連事業	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損 益						
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	1,697,771	567,719	141,021	2,406,512	-	2,406,512
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	1,250	47,719	48,970	48,970	-
計	1,697,771	568,969	188,741	2,455,482	48,970	2,406,512
営業費用	2,031,675	533,984	149,668	2,715,328	48,970	2,666,358
営業利益(又は営業損 失)	333,904	34,984	39,073	259,846	-	259,846
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出						
資産	4,651,682	1,073,101	173,210	5,897,994	1,708,493	7,606,487
減価償却費	250,530	48,253	5,725	304,509	41,376	345,885
資本的支出	10,662	10,792	448	21,904	107	21,796

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 光部品関連事業・・・OWL-10、WDM-15、MDM-15、IPD-10、OVA-650、MOVA-1

(2) 光測定器関連事業・・・TSL-210/210F/210V/320、ECL-210、UWS1000/1000G

(3) その他事業・・・ソリューション・ソフト製品及び他社輸入製品(海外他社製品)

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、賃貸・遊休不動産(土地)及び長期投資資金(投資有価証券及び長期貸付金)等の資産であり、その金額は2,631,562千円及び2,105,612千円であります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度において減損損失を計上しておりますが、金額の重要性が乏しいことから記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	975,823	533,315	225,680	38,416	1,773,236	-	1,773,236
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	680,377	27,532	9,399	2,461	719,771	719,771	-
計	1,656,201	560,848	235,080	40,877	2,493,007	719,771	1,773,236
営業費用	2,386,209	677,359	252,917	56,343	3,372,831	719,771	2,653,059
営業利益(又は営業損失)	730,008	116,511	17,837	15,466	879,823	-	879,823
資産	5,119,306	392,796	164,495	20,168	5,696,767	2,313,096	8,009,864

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日本	北米	ヨーロッパ	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,267,514	644,405	435,982	58,608	2,406,512	-	2,406,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	922,698	43,521	1,955	3,492	971,668	971,668	-
計	2,190,213	687,927	437,938	62,101	3,378,180	971,668	2,406,512
営業費用	2,428,613	706,463	439,038	63,911	3,638,027	971,668	2,666,358
営業利益(又は営業損失)	238,400	18,535	1,099	1,810	259,846	-	259,846
資産	5,145,077	394,272	163,068	19,189	5,721,607	1,884,879	7,606,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) ヨーロッパ・・・イギリス
- (3) その他・・・中華人民共和国

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、賃貸・遊休不動産（土地）及び長期投資資金（投資有価証券及び長期貸付金）等の資産であり、その金額は2,631,562千円及び2,105,612千円であります。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	512,581	229,334	68,193	810,109
連結売上高	-	-	-	1,773,236
連結売上高に 占める海外売上高 の割合(%)	28.9	12.9	3.8	45.7

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	496,020	431,272	233,094	1,160,387
連結売上高	-	-	-	2,406,512
連結売上高に 占める海外売上高 の割合(%)	20.6	17.9	9.7	48.2

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国、カナダ

(2) ヨーロッパ・・・イギリス、フランス、ドイツ

(3) その他の地域・・・中華人民共和国、大韓民国、台湾、オーストラリア

3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) 及び当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	595円91銭	574円06銭
1株当たり当期純損失()	82円60銭	25円45銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	986,103	303,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	986,103	303,881
期中平均株式数(株)	11,938,767	11,938,791
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数831個及び880個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数810個及び848個)。 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円、%)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	100,000	100,000	1.37		
その他の有利子負債					
リース債務(1年内返済)	152,300	10,513	3.14		
リース債務(1年超)	12,008	3,629	5.12	平成20年~22年	
計	264,309	114,143			

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債	1,699	1,021	499	409

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			917,813		424,434	
2 受取手形			12,983		11,007	
3 売掛金	1		428,617		668,186	
4 商品			27,296		31,238	
5 製品			117,858		143,342	
6 半製品			80,157		71,614	
7 原材料			152,269		160,027	
8 仕掛品			61,031		106,913	
9 前払費用			131		-	
10 短期貸付金			-		124,017	
11 未収入金			-		7,967	
12 未収消費税等			5,189		3,163	
13 その他			10,629		1,208	
貸倒引当金			-		62,008	
流動資産合計			1,813,977	23.4	1,691,115	23.3
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	3,767,465		3,767,465		
減価償却累計額		1,131,427	2,636,037	1,286,176	2,481,289	
(2) 構築物	2	340,055		340,055		
減価償却累計額		186,156	153,899	206,490	133,565	
(3) 機械及び装置		825,929		759,193		
減価償却累計額		759,906	66,022	723,215	35,978	
(4) 車両運搬具		34,001		30,562		
減価償却累計額		27,534	6,466	24,912	5,649	
(5) 工具・器具及び備品		1,153,866		1,133,089		
減価償却累計額		947,292	206,573	986,098	146,991	
(6) 土地	2		1,630,653		1,621,878	
(7) 建設仮勘定			4,683		-	
有形固定資産合計			4,704,337	60.7	4,425,351	61.0
2 無形固定資産						
(1) 借地権			62,034		62,034	
(2) ソフトウェア			116,848		59,188	
(3) その他			515		515	
無形固定資産合計			179,398	2.3	121,738	1.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			832,794		846,768	
(2) 関係会社株式			111,291		111,291	
(3) 出資金			60		60	
(4) 関係会社出資金			48,110		48,110	
(5) 差入保証金			3,163		2,858	
(6) 長期貸付金			113,375		-	
(7) その他			4,675		4,726	
貸倒引当金			56,687		-	
投資その他の資産合計			1,056,781	13.6	1,013,815	14.0
固定資産合計			5,940,516	76.6	5,560,905	76.7
資産合計			7,754,493	100.0	7,252,021	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日現在)		当事業年度 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形			168,005		197,342
2 買掛金	1		73,591		88,428
3 短期借入金			100,000		100,000
4 未払金			2,975		357
5 未払費用	1		71,036		72,692
6 未払法人税等			19,328		9,838
7 前受金			4,200		2,509
8 預り金			16,784		18,750
9 リース債務			152,300		10,513
10 賞与引当金			16,366		17,107
11 その他			-		2,047
流動負債合計			624,588	8.1	519,587
固定負債					
1 リース債務			12,008		3,629
2 退職給付引当金			116,706		126,295
3 役員退職慰労引当金			82,081		85,665
4 繰延税金負債			2,539		9,618
5 その他			36,000		-
固定負債合計			249,336	3.2	225,208
負債合計			873,925	11.3	744,795
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1 資本準備金	3	1,082,138		1,591,641	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		1,400,000		-	
資本剰余金合計			2,482,138	32.0	1,591,641
利益剰余金					
1 利益準備金		313,750		313,750	
2 当期末処理損失		890,605		385,613	
利益剰余金合計			576,855	7.4	71,863
その他有価証券評価差額金					
自己株式	4		24	0.0	24
資本合計			6,880,568	88.7	6,507,225
負債資本合計			7,754,493	100.0	7,252,021

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高							
1 商品売上高	1	69,826			140,423		
2 製品売上高	1	1,586,374	1,656,201	100.0	2,049,789	2,190,213	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		40,962			27,296		
2 製品期首たな卸高		107,482			117,858		
3 当期商品仕入高		13,789			57,254		
4 当期製品製造原価		1,416,307			1,503,159		
5 他勘定受入高	4	34,512			64,822		
合計		1,613,055			1,770,392		
6 他勘定振替高	5	19,112			17,994		
7 商品期末たな卸高		27,296			31,238		
8 製品期末たな卸高		117,858	1,448,787	87.5	143,342	1,577,816	72.0
売上総利益			207,413	12.5		612,396	28.0
販売費及び一般管理費	2	749,475			703,971		
研究開発費	3	259,091	1,008,566	60.9	220,426	924,398	42.2
営業損失 ()			801,152	48.4		312,001	14.2
営業外収益							
1 受取利息		343			49		
2 有価証券利息		2,273			3,352		
3 受取配当金		199			233		
4 賃貸料収入		38,958			14,056		
5 為替差益		2,320			-		
6 その他		3,282	47,377	2.9	3,910	21,602	1.0
営業外費用							
1 支払利息		9,552			3,837		
2 新株発行費償却		1,629			-		
3 減価償却費		46,798			41,542		
4 地代家賃		10,560			10,560		
5 租税公課		8,574			8,556		
6 為替差損		-			1,899		
7 貸倒引当金繰入		923			5,320		
8 その他		1,207	79,246	4.8	1,209	72,926	3.4
経常損失 ()			833,021	50.3		363,325	16.6
特別利益							
1 固定資産売却益	6	28			-		
2 投資有価証券売却益		387	415	0.0	7,143	7,143	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損	7	1,055			294		
2 減損損失	8	13,811			8,774		
3 たな卸資産廃棄損	9	38,895			10,527		
4 商品評価損		-	53,761	3.2	5,624	25,220	1.1
税引前当期純損失 ()			886,367	53.5		381,403	17.4
法人税、住民税及び事業税			4,238	0.3		4,210	0.2
当期純損失 ()			890,605	53.8		385,613	17.6
前期繰越損失 ()			-			-	
当期末処理損失 ()			890,605	53.8		385,613	17.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			572,831	39.6		772,109	49.8
労務費			494,930	34.3		496,138	32.0
経費							
1 リース料		4,561			7,697		
2 減価償却費		191,175			127,314		
3 その他		181,937	377,674	26.1	146,696	281,707	18.2
当期総製造費用			1,445,435	100.0		1,549,955	100.0
仕掛品・半製品期首たな卸高			133,846			141,188	
他勘定受入高			108			6	
合計			1,579,390			1,691,150	
仕掛品・半製品期末たな卸高			141,188			178,528	
他勘定振替高	1		21,894			9,462	
当期製品製造原価			1,416,307			1,503,159	

(注)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	同左
1 他勘定振替高の内訳 たな卸資産廃棄損へ振替 11,213千円 研究開発費へ振替 10,520千円 その他 160千円	1 他勘定振替高の内訳 研究開発費へ振替 8,572千円 固定資産へ振替 742千円 その他 147千円

【損失処理計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成17年6月22日)		当事業年度 (平成18年6月21日)	
区分	注記番号	金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			890,605		385,613
損失処理額					
1 資本準備金取崩額		-		385,613	
2 その他資本剰余金取崩額		890,605	890,605	-	385,613
次期繰越損失			-		-
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			1,400,000		-
その他資本剰余金処分量					
1 当期末処理損失填補		890,605		-	
2 資本準備金繰入額		509,394	1,400,000	-	-
その他資本剰余金次期繰越額			-		-

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（利息法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してお ります。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 個別法による原価法 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 同左 製品・半製品・仕掛品 同左 原材料 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法（但し平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除 く)については定額法）によっており、耐用年数、残存価額に ついては、法人税法に定める基準と同一の基準を採用してお ります。 また、リース資産については、リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法を採用しております。 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用 可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時より3年間で每期均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 -</p>
<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき 計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付の支給に備えるため、自己都合による期末 要支給額の100%を計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末 要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引については、通常の 売買取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「地代家賃」は前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「地代家賃」の金額は10,584千円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「租税公課」は前事業年度は「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「租税公課」の金額は8,596千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1.</p> <p>2.</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,360千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が15,360千円減少しております。</p>	<p>1.</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">151,739千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,063千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">3,070千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">411,007千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">29,190千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,755,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,938,800株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式67株であります。</p> <p>5 平成15年6月18日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">586,712千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は310千円であります。</p> <p>7</p>	売掛金	151,739千円	買掛金	4,063千円	未払費用	3,070千円	建物	411,007千円	構築物	29,190千円	土地	41,177千円	授権株式数 普通株式	37,755,200株	発行済株式総数 普通株式	11,938,800株	資本準備金	586,712千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">221,538千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,383千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,369千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産に含まれる重要な休止固定資産は次の通りであります。なお、当該有形固定資産の減価償却費は営業外費用として計上しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">581,120千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32,694千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">41,177千円</td> </tr> </table> <p>3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">37,755,200株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">11,939,500株</td> </tr> </table> <p>4 自己株式 同左</p> <p>5 平成15年6月18日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">586,712千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">平成16年6月16日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">2,433,549千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は12,361千円であります。</p> <p>7 資本の欠損の金額は385,638千円であります。</p>	売掛金	221,538千円	買掛金	3,383千円	未払費用	11,369千円	建物	581,120千円	構築物	32,694千円	土地	41,177千円	授権株式数 普通株式	37,755,200株	発行済株式総数 普通株式	11,939,500株	資本準備金	586,712千円	資本準備金	2,433,549千円
売掛金	151,739千円																																						
買掛金	4,063千円																																						
未払費用	3,070千円																																						
建物	411,007千円																																						
構築物	29,190千円																																						
土地	41,177千円																																						
授権株式数 普通株式	37,755,200株																																						
発行済株式総数 普通株式	11,938,800株																																						
資本準備金	586,712千円																																						
売掛金	221,538千円																																						
買掛金	3,383千円																																						
未払費用	11,369千円																																						
建物	581,120千円																																						
構築物	32,694千円																																						
土地	41,177千円																																						
授権株式数 普通株式	37,755,200株																																						
発行済株式総数 普通株式	11,939,500株																																						
資本準備金	586,712千円																																						
資本準備金	2,433,549千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)															
<p>1 関係会社との重要な取引 売上高 680,377千円</p> <p>2</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、259,091千円であります。</p> <p>4 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち34,509千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>5 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち11,629千円は、工具・器具及び備品として有形固定資産に振替えたことによるものであります。</p> <p>6 固定資産売却益の内訳 工具・器具及び備品 28千円</p> <p>7 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 680千円 ソフトウェア 375千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎県西都市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産、遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失13,811千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、西都市遊休地の回収可能価額は正味売却価額により測定し、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>9 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 6,398千円 半製品 11,213千円 原材料 21,283千円</p>	場所	用途	種類	宮崎県西都市	遊休地	土地	<p>1 関係会社との重要な取引 売上高 922,698千円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与等 225,551千円 減価償却費 161,227千円 賞与引当金繰入額 2,755千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,583千円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、220,426千円であります。</p> <p>4 他勘定受入高の内容 他勘定受入高のうち46,064千円は、研究開発費よりの振替によるものであります。</p> <p>5 他勘定振替高の内容 他勘定振替高のうち16,151千円は、たな卸資産廃棄損及び商品評価損として特別損失に振替えたことによるものであります。</p> <p>6</p> <p>7 固定資産除却損の内訳 工具・器具及び備品 294千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">愛知県瀬戸市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮崎県西都市</td> <td style="text-align: center;">遊休地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産グループを光部品事業資産、光測定器事業資産、賃貸資産及び遊休資産とし、特に光部品事業資産をフィルタ製品製造資産及びフィルタ製品以外光部品製造資産に分類しております。</p> <p>瀬戸市及び西都市に保有する遊休地については、市場価格が帳簿価額より著しく下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失8,774千円として特別損失に計上しております。その内訳は、瀬戸市土地7,080千円、西都市土地1,693千円であります。</p> <p>なお、瀬戸市及び西都市の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣売買事例等を勘案した自社における合理的な見積り額を回収可能価額として評価しております。</p> <p>9 たな卸資産廃棄損の内訳 製品 10,527千円</p>	場所	用途	種類	愛知県瀬戸市	遊休地	土地	宮崎県西都市	遊休地	土地
場所	用途	種類														
宮崎県西都市	遊休地	土地														
場所	用途	種類														
愛知県瀬戸市	遊休地	土地														
宮崎県西都市	遊休地	土地														

